

ISSN 1882-0468

ISSN-L 1882-0468

NDL 書誌情報ニュースレター

2017年4号(通号43号)

目次

世界図書館・情報会議(第83回IFLA大会)とVIAF評議会会議参加報告 (収集・書誌調整課 津田深雪)	1
韓国国立中央図書館セミナー「韓国と日本における全国書誌の動向と課題」参加報告 (収集・書誌調整課 田代篤史)	7
お知らせ:全国図書館大会と図書館総合展で、全国書誌データを紹介しました (収集・書誌調整課)	10
お知らせ:2018年1月5日からNDL-Bibが始まります (収集・書誌調整課)	12
掲載情報紹介	13

世界図書館・情報会議(第83回IFLA大会)とVIAF評議会会議参加報告

【はじめに】

2017年8月19日から25日にかけて、「世界図書館・情報会議(WLIC)―第83回国際図書館連盟(IFLA)大会」が、ポーランドの都市ヴロツワフで開催されました。ヴロツワフは、ドイツとチェコの国境に近いポーランド西部に位置する都市です。2016年には、欧州文化都市に指定され、各種の文化芸術事業が開催されています。会場となった百周年記念会館は、ライプツィヒの戦いから1世紀を記念して建てられたもので、世界遺産に登録されています。国立国会図書館(NDL)からは、羽入佐和子館長を団長とする代表団7名が参加しました。筆者はその一人として、[書誌分科会](#)常任委員会に常任委員として出席し、関連する分科会やセッションにも参加しました。また、同じヴロツワフ市内で開催された[バーチャル国際典拠ファイル\(VIAF\)](#)評議会会議にも出席しました。以下に概要を報告します。



IFLA 会場の百周年記念会館

1. 世界図書館・情報会議(WLIC)―IFLA第83回年次大会[1]

(1) 書誌分科会常任委員会への出席

IFLAには、44の分科会があります(2017年10月現在)。各分科会の常任委員会では、WLIC期間中に2回の会議が行われます。書誌分科会では8月19日と23日に開催されました。今年は2年ごとの改選期にあたり、常任委員の半数と連絡委員が入れ替わると同時に、役員も選挙により交代しました。委員長には、現委員長のMiriam Nauri氏(スウェーデン王立図書館)が、引き続き選出されました。

・全国書誌の「コモンプラクティス」

2009年に全国書誌に係るガイドライン[2]が刊行され、その改訂版が“Best Practice for National Bibliographic Agencies in a Digital Age”、通称「ベストプラクティス」です。書誌分科会では、ベストプラクティスをウェブサイトで公開しながら、改訂作業を継続してきました。今回、名称をコモンプラクティスへと変更することを全会一致で決定しました。その理由は、全国書誌の在り方は各国の制度や状況によって違いがあるのが当然であり、こうあるべきというベストプラクティス、つまり最良事例を決定するのではなく、なるべく多くの事例を網羅した文書を作成することが重要と判断したからです。その結果、コモンプラクティスは、IFLAが図書館や情報サービスの質向上のために策定する一連の標準類である「IFLAスタンダード」[3]とは別扱いとす

ることになりました。

コモンプラクティスは2018年夏を目途に最終版をウェブサイトに掲載し、IFLAの各分科会やほかのコミュニティのレビューを経た後、正式公開する予定です[4]。最終版の完成に向け、未着手の2章(Organisation)と6章(Service delivery)を中心にアップデートを図るため、筆者も編集作業のメンバーに加わることになりました。2章は納本制度、出版者との関係(CIP等)、データのオープン化等について、6章はAPIやLinked Data等提供手段の多様化について、記述を厚くする予定です。3章、4章、5章はすでに案が完成しています。

・全国書誌登録簿の拡充

書誌分科会のウェブサイトで公開している“[National Bibliographic Register](#)”(「全国書誌登録簿」)は、世界各国の全国書誌の現況を把握するのに便利なりリストで、全国書誌作成機関から提供された情報を取りまとめたものです。現時点で登録されている情報を分析したところ、新しい目録規則RDA(Resource Description and Access)による影響や、書誌データのオープン化等の動向、APIによる提供などの技術面での新しい動きなど、各国の最新情報を十分に反映できていない項目があるだけでなく、項目自体に整理が必要な箇所が見つかりました。各国の全国書誌作成機関へ送付する質問用紙の項目を精査したうえで、あらためて各国の情報のアップデートを依頼する予定です。

(2) その他の書誌関連分科会の動向

[目録分科会](#)、[主題分析・アクセス分科会](#)の常任委員会にもオブザーバとして参加しました。書誌分科会と同様に委員の交代と役員選挙が行われました。目録分科会は現委員長のMiriam Björkhem氏(スウェーデン王立図書館)が引き続き委員長として承認され、主題分析・アクセス分科会は新たにJohn C. DeSantis氏(米国ダートマス大学図書館)が委員長に就任しました。

(3) IFLA-LRM (Library Reference Model) のお披露目

今大会の目玉の一つは、数年にわたり整理統合作業が進められ、8月18日について承認されたIFLA-LRMに関する報告でした。IFLA-LRMは、実体-関連モデルの枠組みによる高次の概念参照モデルです。このモデルは、1998年に公開された概念モデルFRBR(書誌レコードの機能要件)と、その後作成・公開されたFRAD(典拠データの機能要件)、FRSAD(主題典拠データの機能要件)の三つの整合性を図りながら統合されたものです。これは、Linked Dataとしての書誌データの使用が促進されるように設計されています。

このIFLA-LRMの動向については、多くの関係者が注目していたため、“IFLA Metadata Report”セッションと標準委員会オープン・セッションで完成版のお披露目がありました。

“IFLA Metadata Report”セッションは、書誌/目録/主題分析・アクセスの三分科会が合同で開催したセッションです。この三分科会は、合同で“[IFLA Metadata Newsletter](#)”を刊行(年2回刊)するなど、近年、連携を強化する取組みを進めています。今回のセッションは、各分科会の中核となるプロジェクトの進捗を共有することを目的に開催され、IFLA-LRMのお披露目の場となりました。IFLA-LRMの検討はFRBRレビューグループを母体とし、3名の統合編集グループを中心に進められてきました。報告者からは、今後想定されることとして、IFLA-LRMのための名前空間(Namespace)の公開と、FRBRoo3.0(またはLRMoo)[5]の策定作業等があげられました。なお、英米を中心に適用が広まっているRDAでも、2018年に向けIFLA-LRMに対応する意向が表明されています[6]。

IFLA-LRM等のIFLAスタンダードの承認を担っているのが、標準委員会です。今大会では、「Linked Data環境におけるIFLAスタンダードの利用」をテーマとしたオープン・セッションを開催しました。IFLA-LRMの概要紹介を皮切りに、ラトビア国立図書館とオーストラリアの公立図書館コンソーシアムの事例報告がそれぞれ行われました。ラトビア国立図書館からは、Linked Dataによるデータ提供プロジェクトが進行中であり、その中で、セマンティックウェブを志向するIFLA-LRMのデータモデルが参照されていることが紹介されました。また、オーストラリアの公立図書館コンソーシアムからは、Linked Dataによる提供サービスが利用者へのサービス向上に与える影響について分析した結果が報告されました。

(4) 各国の国立図書館等の取組み

筆者は、国際的な動向に関する情報収集のため、上記のほかにも複数のオープン・セッションに参加しました。目録分科会のセッションテーマ“Sharing is caring”に代表されるように、各発表では“share”や“ecosystem”などの語がキーワードとなっており、境界を越えた共有や連携を志向する内容が多かったように感じました。以下、いくつかご紹介します。

・書誌分科会／主題分析・アクセス分科会オープン・セッション

“Challenging Society and Naming Identity: Subject Access and Bibliography in a Multicultural World”のテーマのもと、4本の発表がありました。北欧3か国（ノルウェー、スウェーデン、フィンランド）とロシアによる共同プロジェクト“[Sami bibliography](#)”は、Sami（北方の先住民、サーミ人）にかかる資料の書誌データを共有し、一つのインタフェースから提供するもので、2017年2月に公開されています。2015年に“[Indigenous Matters](#)”分科会が図書館サービス部会に新設されたこともあり、今回の報告のように、先住民コミュニティのインクルージョン（包含政策）をテーマとした議論が、近年活発に行われています。本報告は、各国の図書館システムや作成ルールの相違を超えたデータ連携を実現する方法の事例としても、多くの聴講者の興味を集めるものでした。

・主題分析・アクセス分科会／法律図書館分科会オープン・セッション

“Optimizing Subject Access to Legal Resources: Solidarity in Divergence”のテーマのもと、4本の発表がありました。法律に関する統制語彙をEU加盟国のすべての言語によって維持管理し、オープンデータとして提供も行っている“[EuroVoc](#)”は、VIAFのような名称典拠ではなく、普通件名典拠データの共有・再利用を考える上でも参考となる事例の一つであると思いました。

・目録分科会オープン・セッション

“Sharing is Caring”をテーマに、5本の発表が行われました。アイスランド国立図書館からは、国内の書誌データ・典拠データの構築手法と国際的な共有について報告がありました。2001年以降、アイスランドではコンソーシアムを形成し、国レベルで目録作成・維持管理システム“Gegnir”を使用しています。報告では、“Gegnir”におけるメタデータの共有と再利用の利点が紹介されました。人口33万人という規模によるところは大きいですが、アイスランドが参加する“SVUC（スカンジナビア・バーチャル総合目録）”における無償でのデータ共有・再利用の仕組みとあわせ、一つのユースケースとして興味深いものでした。

ポーランド国立図書館からは、既存の名称および件名の典拠ファイルの再構築と、それらのデータ提供方法の多様化について報告がありました。FRBRモデルに従い、標準化した統制語彙を使用して、これまでの標目ベース

から実体ベースで構造化されたデータへ移行することで、ファセット検索機能の改良やデータの相互運用性の向上を目指したものです。

フランス国立図書館(BnF)からは、出版者や販売業者と連携したワークフローを構築し、国際標準名称識別子 [ISNI](#) (ISO 27729:2012) を付与した典拠データを作成する実験プロジェクトの紹介がありました。これは、2015年のIFLA大会で報告された、電子納本制度の構築とメタデータ作成のプロジェクトをふまえ、出版者や販売業者と築いた連携体制や調整結果をさらに活用した事例と見られます。国立図書館と国内の図書館以外のコミュニティとの関係構築を目指した、非常に興味深い事例でした。

2. VIAF 評議会会議

今年のVIAF評議会会議は、同じヴロツワフ市内にあるOssolinski National Instituteで、8月18日に開催されました。会議には、議長のRicardo Santos氏(スペイン国立図書館)、OCLCから幹部と担当者の2名、そして、米国、フランス、ドイツ、スウェーデン等各国のVIAF参加機関の担当者の合計18名が出席しました。次の議長にはMarta Cichoń氏(ポーランド国立図書館)が選ばれました。



会場前の小人オソリネック像

(1) 現況報告

OCLCの報告によると、VIAFに典拠データを提供する各国参加機関は、ブラジル、エストニア、アイスランド、イラク、BIBSYS(ノルウェー)、そして日本のNIIの6機関が新たに加わり、2017年現在で50以上となりました。約6,200万件の典拠データ数を収録し、それらが約3,000万件のクラスター(機械的な同定による集合)を形成しています。NDLは週次でJAPAN/MARC(A)を送付していますが、VIAFの更新頻度も週次となった結果、データ更新のタイムラグが以前より小さくなってきました。

VIAFは日本語を含む八つの言語のインタフェースを提供しています。VIAF収録データ件数の言語別のランキングを出したところ、(1)英語、(2)ドイツ語、(3)オランダ語、(4)アフリカーンス語、(5)ノルウェー語、(6)日本語、(7)チェコ語、(8)フランス語、(9)スペイン語、(10)クロアチア語の順で、日本語が6番目とのことでした。

OCLCの技術担当者からは、典拠データのクラスター実態調査によって、重複が疑われる典拠データをリスト化し、各データ作成機関に提示したいと報告がありました。また、今後のプロジェクトの一環として、VIAFとWikidataとの連携方法の検討を進めたいとの提案があり、参加者からは異議は出ませんでした。

(2) 今後の展開等

昨年から引き続き、各国立図書館等が作成した各言語の典拠データを機械的に同定して提供するVIAFと、知的創作物に関連する広範囲の個人や団体を対象に識別子を付与するISNIとの、今後の連携の可能性や運営体制の構

築、サービスの在り方について、議論が行われました。これは BnF と英国図書館 (BL) による提議がきっかけです。BnF と BL は VIAF 評議会会議メンバーである一方で、ISNI 設立メンバーの一つ CENL (欧州国立図書館長会議) の代表でもあります。かつ両機関は ISNI 品質管理チームとしての責任を負っている立場でもあります。

VIAF、ISNI とともに現在は OCLC が関わるサービスです。VIAF と ISNI 両事業の長期的な継続性と将来的なビジネスモデルの検討が必要であることは、各国で認識が共有されつつあります。しかし、VIAF が OCLC によって無償で提供されるサービスであるのに対し、国際規格である ISNI はメンバーの基金で維持管理されているため、VIAF 参加機関からは経済的かつ人的負担の有無等につき懸念が示されています。

OCLC 幹部と BnF の担当者からは、2017年2月にロンドンで開催された [ISNI-VIAF サミット](#) の概要について報告が行われました。サミットでは、VIAF と ISNI それぞれのデータモデルやワークフロー等があらためて確認されました。また、国立図書館とそれ以外の図書館とのデータに対するニーズの違いや、あるべきデータモデル、短期・長期の経済的モデル (たとえば OCLC サービスの subscription モデルや、OCLC が ISNI 登録機関となること) などさまざまな検討が行われたことが報告されました。最終的には OCLC と VIAF、ISNI の経済的な持続可能性に集約されることがうかがわれます。

今後の進め方については、次のとおり提案がありました。ワーキンググループを設置し、戦略的・技術的な面から具体的な方向性とロードマップをまとめ、VIAF 評議会会議にフィードバックする。例年の ISNI-VIAF サミットや VIAF 評議会会議で進捗報告を行う。必要に応じてオンラインツール等による遠隔会議を行う。これらの詳細については、VIAF 評議会会議後にメンバーにプロポーザルが提示される予定です。

【おわりに】

今年の IFLA の WLIC では、昨年からの検討が進められている “[IFLA Global Vision](#)” が大きく取り上げられました。これは、拡大するグローバリゼーションの中で図書館が直面する課題に対し、図書館による共同かつ包括的な取組みのための将来のロードマップ策定を目指すものです。IFLA 各分科会や関係するコミュニティで議論され、取りまとめられた案をもとに、最も重要と考えられる図書館の課題や取組みについて、オンラインでの投票が広く呼び掛けられました。その結果を受け、“IFLA Global Vision” は 2018年1月に確定し公開される予定です。

2018年の IFLA の WLIC の開催地は、マレーシアのクアラルンプールです。大会テーマは “Transform Libraries, Transform Societies” です。

IFLA の各分科会の常任委員は4年の任期です。筆者の任期は3年目に入り、より具体的な活動を通じた国際的な書誌調整への寄与、貢献が求められることを実感しています。Skype 等による遠隔会議の機会も活用しながら、分科会での議論により積極的に参加できればと思います。

津田 深雪

(つだ みゆき 収集・書誌調整課)

[1] 今回の大会プログラム、発表ペーパーの一部については、以下に掲載されています。

<http://2017.ifla.org/>, (参照 2017-11-02).

<http://library.ifla.org/view/conferences/2017/>, (参照 2017-11-02).

また、2016年の IFLA 大会および VIAF 評議会については、本誌 2016年4号(通号39号)の記事をご覧ください。

http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_10225466_po_2016_4.pdf?contentNo=1#page=13, (参照 2017-11-02).

[2] “National Bibliographies in the Digital Age: Guidance and New Directions” .

収集書誌部訳「デジタル時代の全国書誌：指針および新しい方向性」をNDL ホームページで公開しています。

<http://dl.ndl.go.jp/info:ndl.jp/pid/9454266>, (参照 2017-11-02).

[3] 2014年9月16日、IFLAが策定した図書館や情報サービスにおける標準を集めた“IFLA Standard”のページを公開しました。

IFLAでは、概念モデル、情報の記述規則、UNIMARC等のフォーマット、ガイドライン、ベストプラクティスをスタンダード(標準)と定義しています。策定されたIFLAスタンダードは以下のページで公開されています。

IFLA. Current IFLA Standards.

<https://www.ifla.org/node/8750>, (参照 2017-11-16).

[4] ベストプラクティスの構成をもとに、各章の内容の修正・更新を行う方法で、最終版に向けた作業を進めています。構成は“Background”“Organisation”“Purpose and value”“Scoping and selection”“Resource description and standards”“Service delivery”の1章から6章までと、用語集(含・リンク集)と参考資料一覧から成ります。

[5] FRBRまたはIFLA-LRMのオブジェクト指向(object-oriented)版がFRBRoo(またはIFLA LRMoo)です。

[6] RDA運営委員会を中心に、IFLA-LRMへの対応やツールキットのユーザビリティ向上のための改修等を含めた3R(RDA Toolkit **R**estructure and **R**edesign) Projectが進められています。新ツールキットの公開時期は、2018年4月とされていましたが、リスケジュールの結果、6月になる予定です。

3R Project.

<http://www.rdatoolkit.org/3Rproject>, (参照 2017-11-02).

韓国国立中央図書館セミナー「韓国と日本における全国書誌の動向と課題」参加報告

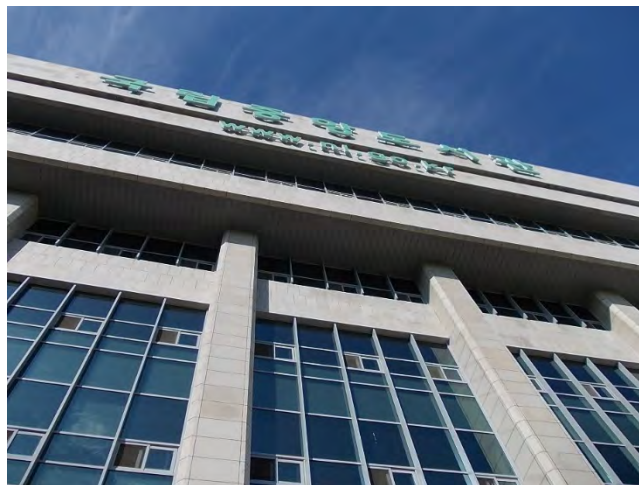
【はじめに】

2017年9月4日、韓国国立中央図書館で「韓国と日本における全国書誌の動向と課題」(Trend and Challenges of the National Bibliographies in Korea and Japan)と題するセミナーが開催されました[1]。

両国では現在、書誌レコードの機能要件である FRBR を基盤として、目録規則の改訂が進行しています。韓国では、韓国図書館協会が「韓国目録規則」(KCR)の改訂作業を進めています[2]。日本では、本誌でもお知らせしているとおり、2013年10月から日本図書館協会目録委員会と国立国会図書館(NDL)収集書誌部が連携して、「[日本目録規則 2018年版](#)」(仮称)(以下、新NCRといいます)の策定を進めています。

セミナーには、日本の取組みにおける経験と課題を共有したいという韓国国立中央図書館からの招請により、日本図書館協会目録委員会委員長の渡邊隆弘帝塚山学院大学教授と筆者が参加しました。

本稿では、セミナーの概要と、両国の新しい目録規則に共通する方向性と課題を簡単に紹介します。



韓国国立中央図書館の正面を見上げる

1. セミナーの概要

セミナーには、韓国国立中央図書館職員、韓国図書館協会目録委員会委員、大学図書館職員など、目録作成に従事する韓国の図書館関係者40名の参加があり、3時間半にわたり、発表と質疑応答が行われました。

発表は、韓国側、日本側各2名が行いました。そのテーマは、発表順に次のとおりです。渡邊教授は、新NCRの策定の経緯や特徴を中心に紹介し、筆者は、最近のNDLにおける全国書誌データの作成や提供に関する取組みと、新NCRの適用の意義と課題について述べました[3]。

1. 日本における新しい目録規則(新NCR)(渡邊教授)
2. 国立国会図書館における全国書誌データの現状と課題(筆者)
3. 「韓国目録規則」(KCR)の改訂と将来計画
(キム・ジョンヒョン(김정현) 全南大学校教授(韓国図書館協会目録委員会委員長))
4. 韓国国立中央図書館の新KCR適用戦略
(チェ・ユンギョン(최윤경) 韓国国立中央図書館国家書誌課事務官)

2. 新しい目録規則に共通する方向性と課題

両国の目録規則の改訂の背景や方向性は共通しています。

FRBR を基盤とする目録規則には RDA があり、すでに国際的に普及しています。しかし、RDA は英米圏を中心に策定された目録規則です。言語、造本、長年培われてきた目録作成の方法や慣行などに相違があるために、独自の規則が必要であるという事情は、韓国も日本も同じです。

改訂 KCR の特徴については、キム教授の発表のなかで、典拠コントロールの重視、資料の内容的側面と物理的側面の整理、関連の規定、従来は注記として扱ってきた事項のエレメント設定、構文的側面（エレメントの順序や区切り記号など）を規定しないこと、排列を規定しないことなどが挙げられていました。これらの点は、これまで説明されてきた新 NCR の特徴と共通します[4]。また、記述（属性の記録）、アクセス・ポイント、関連という3部構成を基本としていることは同じです。これらの共通性は、国際動向をふまえ、FRBR を基盤とするならば当然の帰結ともいえますが、両国ともに新たな目録規則の方向性が妥当であることを、具体的に確認できたのではないかと思います。

また、新しい目録規則を適用した場合の課題の一つに、過去に作成した書誌データとの整合性の問題が挙げられます。チェ事務官は発表のなかで、KORMARC（韓国国立中央図書館が作成する全国書誌の機械可読目録「韓国文献自動化目録」）における、改訂 KCR の適用にあたっての課題や、自動変換アルゴリズムの開発を含む遡及修正の対応案などを採り上げていました。筆者も発表のなかで、新 NCR 適用における遡及修正の対応については今後の課題として触れましたが、韓国国立中央図書館の取組みや考え方を参考にできればよいという感想を持ちました。

【おわりに】

活発に行われた質疑応答では、特に典拠データ作成についての関心が高い様子が見られました。両国ともに、新しい目録規則では典拠コントロールが要となります。韓国では、その経験の蓄積が豊富というわけではないようです[5]。一方、日本では NDL を含めて、「著作」の典拠コントロールはほとんど初めての経験といえます。新しい目録規則の適用にあたっては、ほかにも大小を問わず、両国に共通する課題があると思います。

今回のセミナーに参加し、韓国の図書館界のみなさんの熱意を大いに感じることができました。両国における新しい目録規則に関する取組みについて情報交換や交流が進み、互いの発展に生かすことができればよいと思います。

田代 篤史

(たしろ あつし 収集・書誌調整課)

[1] 本稿執筆時点（2017年10月31日）で、本セミナーに関連するウェブページ等は見当たりません。

[2] 改訂 KCR の完成時期については、セミナーでは明確に述べられませんでした。新 NCR の完成より後になる見込みです。

[3] 筆者は新 NCR の適用の意義と課題について、平成 28 年度書誌調整連絡会議における以下の説明を基に発表しました。

田代篤史. 新しい『日本目録規則』の内容～具体例から規則の要点と目的を考える. 2017. 3. 16,

http://www.ndl.go.jp/jp/data/basic_policy/conference/bib_h28_resume5.pdf, (参照 2017-10-31).

[4] 日本図書館協会目録委員会. 「日本目録規則 2018 年版」(仮称)の完成に向けて. 図書館雑誌. 2017, 111(2), p. 98-101.

<http://www.jla.or.jp/Portals/0/data/iinkai/mokuroku/article201702.pdf>, (参照 2017-10-31).

[5] 韓国国立中央図書館の典拠コントロールについては、本誌 2012 年 4 号(通号 23 号)でも紹介しました。

収集・書誌調整課. 日韓業務交流報告「国立中央図書館の人名典拠コントロールの現況及び課題」.

http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_4059584_po_2012_4.pdf?contentNo=1#page=2, (参照 2017-10-31).

お知らせ:全国図書館大会と図書館総合展で、全国書誌データを紹介しました

【第103回全国図書館大会 2017年10月12日(木)～13日(金) 国立オリンピック記念青少年総合センター】

国立国会図書館は、[第103回全国図書館大会](#)の二日目に、「学びの場でも使える国立国会図書館のサービス」というテーマで出展しました。展示会では、全国書誌データについてのパネルの展示、パンフレット類の配布に加えて、「全国書誌データの特長と文献リストの作り方」と題して、ミニプレゼンテーションも行いました[1]。全国書誌データの概要のほか、調べ学習などに活用していただけるような、全国書誌データを利用した文献リストの作り方を、スライドショーや動画で紹介しました。



展示会場でのミニプレゼンテーションの様子

分科会の中の昼休みにもかかわらず、小さな展示会場には20名を超える方が集まってくださり、「このような利用法があるとは知らなかった」、「便利そう」などの感想をいただきました。

【第19回図書館総合展 2017年11月7日(火)～9日(木) パシフィコ横浜】

[第19回図書館総合展](#)の当館の展示ブースにて、全国書誌データと典拠データについて、パネルの展示やパンフレットの配布、ミニプレゼンテーションを行いました[2]。

11月7日(火)のミニプレゼンテーション「全国書誌データの利活用—NDL-Bibのご紹介—」では、「国立国会図書館書誌提供サービス(略称:NDL-Bib)」の基本的な機能や便利な使い方について、簡単にご紹介しました。NDL-Bibは、2018年1月から開始される、書誌データのダウンロード機能に特化したサービスです。

8日(水)は、典拠データについて、「ご存知ですか?Web NDL Authorities」と題したミニプレゼンテーションを行いました。当館が作成した典拠データを検索・利用できる「[国立国会図書館典拠データ検索・提供サービス\(Web NDL Authorities\)](#)」についてご紹介しました。



Web NDL Authorities についてのミニプレゼンテーションの様子 (8日)

いずれも10分程度の短いプレゼンテーションでしたが、30名から40名もの方が集まり、熱心に耳を傾けてくださいました。

ブースには、多くの方々が訪れ、当館のサービスを紹介した各種パネルをご覧になったり、設置されたパソコンで実際にサービスを使ってみたりしていました。また、NDL-Bibの詳細な検索方法や、全国書誌データの具体的な活用方法についてなど、さまざまな質問が寄せられました。

今後も、このような広報活動を通じ、全国書誌データやWeb NDL Authoritiesをより一層使っていただけるようにしていきたいと考えています。

(収集・書誌調整課)

[1] 当日の発表資料は、以下をご覧ください。

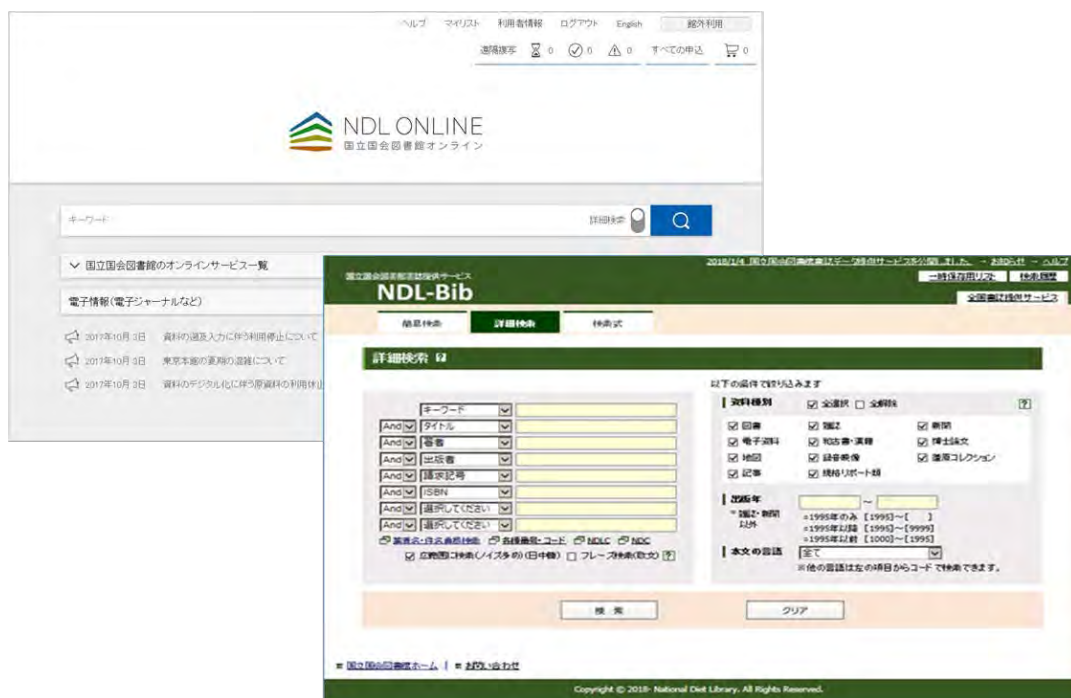
<http://www.ndl.go.jp/jp/data/jla-conf2017.pdf>, (参照 2017-11-16).

[2] 当日の発表資料は、以下に掲載しています。

<http://www.ndl.go.jp/jp/event/events/lff2017.html>, (参照 2017-11-30).

お知らせ:2018年1月5日からNDL-Bibが始まります

2018年1月5日(金)9時から、書誌情報のダウンロードに特化した「国立国会図書館書誌提供サービス(略称:NDL-Bib)」と、資料の検索・申込サービス「国立国会図書館検索・申込オンラインサービス(略称:国立国会図書館オンライン)」のサービスが始まります[1]。



これに伴い、2017年12月27日(水)19時に、NDL-OPACのサービスが終了します。

NDL-Bibでは、NDL-OPACと同様に、多様な検索が行え、6種類の形式のファイルをダウンロードできます。今後もNDL-Bibを通じ、引き続き当館書誌データをぜひご活用ください。

(収集・書誌調整課)

[1] システムリニューアルに関するさまざまな情報は、以下のページをご覧ください。

平成30年1月システムリニューアルのお知らせ

<http://www.ndl.go.jp/jp/2018renewal/index.html>, (2017-11-08 参照).

掲載情報紹介

2017年9月27日～2017年12月25日に、国立国会図書館ホームページに掲載した書誌情報に関するコンテンツをご紹介します。

- ・[「What's 書誌調整」のページを更新しました。](#)
(掲載日：12月5日)
- ・[「JAPAN/MARC MARC21 フォーマットマニュアル単行・逐次刊行資料編」と「JAPAN/MARC MARC21 フォーマットマニュアル典拠編」を改訂しました。](#)
(掲載日：11月30日)
- ・[「個人名標目の選択・形式基準」のページを更新しました。](#)
(掲載日：11月27日)
- ・[雑誌記事索引採録誌一覧を更新しました。](#)
(掲載日：11月24日)
- ・[「書誌データ利活用説明会ほか」を更新し、第103回全国図書館大会（東京）の発表資料を掲載しました。](#)
(掲載日：11月16日)
- ・[ISSN登録申請フォームを掲載しました。](#)
(掲載日：11月13日)
- ・[平成29年度書誌調整連絡会議の参加希望者の募集を開始しました。](#)
(掲載日：11月8日)
- ・[「個人名標目の選択・形式基準」のページを更新しました。](#)
(掲載日：10月13日)
- ・[「団体名標目の選択・形式基準」のページを更新しました。](#)
(掲載日：10月13日)
- ・[「書誌データ Q&A：書誌データの内容：著者（個人）」のページを更新しました。](#)
(掲載日：10月13日)
- ・[「新しい『日本目録規則』（新NCR）」のページを更新しました。](#)
(掲載日：10月12日)
- ・[「国立国会図書館書誌データ対応システム一覧」を更新しました。](#)
(掲載日：10月2日)
- ・[「公共図書館等におけるNDL-OPAC書誌データの利用について」のページを更新しました。](#)
(掲載日：9月29日)
- ・[「文字種の取扱い基準（2012年1月以降）に基づく対応を行った文字一覧」を更新しました。](#)
(掲載日：9月28日)

NDL 書誌情報ニュースレター (年4回刊)

2017年4号(通号43号) 2017年12月26日発行

編集 国立国会図書館収集書誌部

発行 国立国会図書館

〒100-8924 東京都千代田区永田町1-10-1

E-mail: bib-news@ndl.go.jp (ニュースレター編集担当)